

木村光彦著 『日本統治下の朝鮮 統計と実証研究は何を語るか』

中央公論新社, 2018 年

はじめに

本書は、1971 年に刊行された山辺健太郎著『日本統治下の朝鮮』を意識して書かれている。日本統治下の朝鮮を「統計と実証研究」により論じており、豊富なデータで、植民地期の経済状況を説明している。新書であるが、財政、農業、鉱工業の統計が多く示され、特に、鉱工業は業種分野別の説明が詳しい。また、植民地期を、平時と戦時体制下に分けて論じている。平時の第 1 章と第 2 章は併合から 1936 年頃まで、戦時体制下の第 4 章は、1937 年以降の統制経済までを含む。その上で著者は、戦時体制下の統制政策の影響に注目し、戦時体制下の統制政策が、戦後の南北朝鮮の政治体制に影響を与えたと述べている。

以下では、各章を紹介した後に、本書の意義と特徴について述べていく。

本書の構成と内容

本書の構成は以下の通りである。

- 序章 韓国併合時—1910 年代初期の状態とは
- 第 1 章 日本の統治政策—財政の視点から
- 第 2 章 近代産業の発展—非農業への急速な移行
- 第 3 章 「貧困化」説の検証
- 第 4 章 戦時経済の急展開—日中戦争から帝国崩壊まで
- 第 5 章 北朝鮮・韓国への継承—帝国の遺産
- 終章 朝鮮統治から日本は何を得たのか

序章では、1910 年代初期の韓国併合時の状態について説明される。朝鮮半島北部の豊富な水資源と鉱物資源は、未開発のままであった。南部の農業は、灌漑設備の少なさから生産性は低かった

が、内地と異なり、耕作・食材・運搬に畜牛が多用されていた。商業は、定期市が全土に均等に分布し都市の規模は小さかった。工業は、原動機を備えた零細な精米工場などがみられた。一般民の主食は、雑穀であり山菜や野草も貴重な食料であった。初等教育の内容は、書堂での儒学の古典であり男子中心であった。

第 1 章では、戦時体制前の統治が、財政の視点から説明される。朝鮮総督府は、1914～37 年の間に、人員が約 2.5 万人から約 6.5 万人に、通信局など所属官署数は、20 から 32 へと増えた。1937 年の人員約 6.5 万人のうち、内地人は 4.1 万人、朝鮮人は 2.4 万人であった。併合後の朝鮮総督府の歳入は、内地資金と租税に依存した。歳出は、一般歳出、官業費、国債費からなり、1910 年代には、鉄道建設を中心とする官業費が増えた。1920～36 年は、官業費と国債費が増え、歳出総額は併合初期の 6 倍に達した。歳入は、1910 年代に地税・関税収入が増えたが、内地引き受けの公債発行や、日本政府の一般会計からの補充金に依存した。1920～36 年に、歳入の主軸は、地税・関税から、酒税・所得税へと移行したが、歳出をカバーするには至らず、内地引き受けの公債発行と補充金が大きな割合を占めた。総督府は、併合後の土地調査事業で、地税の査定・徴収の基礎を築き、地税を核として酒税・関税を整備した。朝鮮の経済力を反映して、所得税や酒税などの税率は低く設定された。朝鮮の租税負担率は、内地や台湾に比べて低く、財政は内地依存から脱却しえなかった。

第 2 章では、戦時体制前の、驚異的な発展と朝鮮人の参画について説明される。日本統治下の変

化は、農業主体から、非農業主体の経済への移行であるが、その移行過程で、農業自体にも変化が生じた。総督府の政策と貨幣経済の進展が、農法の改良、作付け転換を引き起こし、農業生産は全体として継続的に増大した。工業化の端緒は、原料の単純加工を行う中小工場の勃興であるが、1910年代には早くも近代工業、とくに製鉄業が興った。1920年代から1930年代には、民間企業によって、電源開発を基礎に巨大化学コンビナートが建設された。本国にも存在しない巨大水力発電所やそれに依拠する大規模工場群の建設は、日本の朝鮮統治と欧米の植民地統治の違いを際立たせる。「ここでとりわけ強調すべきは、産業発展に被統治者の朝鮮人が広く関与したことである。確かに、産業発展の主導者は統治側の総督府・内地人（企業・個人）であった。総督府の政策と内地からの資金・技術・知識の注入は、そこで中心的な役割を果たした。しかし、同時に朝鮮人の側に、外部刺激に対する前向きな反応、自発的な模倣・学習、さらには創発性・企業者精神が明瞭にみられた。驚異的な発展は、統治側・被統治側の双方の力が結合して起こったのである」（84-85頁）。

第3章では、朝鮮住民の貧困化について、データによる検証の必要性が論じられる。1918～40年に、自作農・自小作農は150万戸から130万戸に減少し、純小作農が100万戸から160万戸に増加している。多くの研究者は、これを貧困化の証拠ととらえているが、自作農・自小作農からの転落だけでは、純小作農の増加は説明できないという。個人消費のうち、食糧消費は、増産米の多くが内地向けに販売され、朝鮮内の米の1人当たり消費量が減ったと言われている。しかし、データを再検証してみると、少なくとも戦時体制成立の前までは、消費量に大きな減少は見られない。もっとも、量だけでは測れないこともある。米の質の向上は、量のデータに反映されない。食糧以外の1人当たり消費支出も増加しているが、政府サービスによる教育や医療水準の向上を消費支出で測ることは難しい。また、1人当たり消費支出は平均値に過ぎず、一般住民の消費水準を直接とらえるものではない。分配が不平等化すれば、平均値が高まっても住民多数の消費水準は低下しうる。

第4章では、日中戦争から帝国崩壊までの戦時期について論じている。戦時体制下に、総督府の人員は急増し10万人を超えた。内地人5.7万人、朝鮮人4.3万人と、戦時期には、従来以上に多くの朝鮮人が統治機構に参画するようになった。戦時体制下で食糧増産計画が策定されたが、増産実現のために総督府は、農民の組織化と精神力の鼓舞を図った。戦時動員による労働力不足に直面すると、総督府は、農村労働の組織化・共同作業化により労働力の制約を開きしようとした。戦時期には地主も、厳しい統制下に置いた。非生産的な地主・耕作者を放逐し、一層効率的な生産・供出制度を創出することが国家目標となった。また、戦時体制下では、工業統制と国有化が進み、労務統制と動員が行われた。軍事工業化により、1944年までに朝鮮は、帝国日本の基礎資材生産で重要な位置を占め、総力戦の遂行に不可欠な領域となった。朝鮮の経済統制・国家管理は多くの場合、内地に追従して行われたが、農業およびこれに関連する分野では、内地以上に進展した。

第5章は、帝国の遺産の、北朝鮮・韓国への継承について論じている。帝国崩壊の時期に、インフラ、鉱物資源、工業設備の多くは北朝鮮に存在した。1944年には全電力の90%が北朝鮮で消費され、その80%は化学工業であった。北朝鮮の重化学工業は軍需に向けられており、帝国日本は北朝鮮に、巨大な軍事工業を残したことになる。また、帝国崩壊後の北朝鮮では、大きな混乱なしに政治体制の転換が進んだが、体制転換は、統治の理念あるいは精神の根本的変革を必要としなかった。戦時体制下には、全体主義が政治、社会、思想、そして経済を支配したが、この上にソ連が共産主義を移植した。戦時・戦後北朝鮮は、全体主義イデオロギーの点で連続していた。ソ連軍政下の北朝鮮で採られたのは、戦時期に帝国日本が追及した統制政策である。この政策は、もともとソ連の影響を受けて構想された。主導者は、いわゆる陸軍統制派およびそれと結びついた革新官僚である。ソ連軍政当局にとって、北朝鮮で行われていた統制政策は馴染み深いものだった。「戦時期に帝国日本の一部軍人・官僚が目指した経済体制の変革が、戦後、金日成政権の手によって実現

したのである」(183頁)。

対する南朝鮮では、米軍政が帝国日本の全体主義の解体、自由主義(および民主主義)の移植・奨励を図った。統治理念の全面的な転換が図られ、南の脱植民地化過程は大きな混乱を伴った。南では、自由主義、共産主義、反共国家主義、伝統・復古主義など様々な思想および宗教の影響を受けた諸勢力が興り、相互に競いあった。彼らの利害はしばしば鋭く対立し、深刻な社会分裂を招いた。朴正熙は、強い国家の再構築を目指して、南の自由主義体制に対して修正を企てた。この朴の政策には、戦時期帝国日本および戦後北朝鮮におけるそれとの類似が見られる。しかし、朴政権下では、「米国の影響を受けて、自由主義的な考え、公然たる民主化の要求が強まりつつあった。この流れはその後、韓国の政治・社会を支配していく」(180頁)。

終章では、朝鮮統治から日本は何を得たのか、考察されているが、これに答えるのは簡単でないという。日本の製造業品にとって、朝鮮市場は重要ではなかった。かたや、朝鮮の米は、内地の米価に影響を与えた。日本資本の朝鮮進出は土地投資からの利益率は高かったが、日本経済に与えた影響は大きくなかった。また、領有の政府負担は小さかった。「総合的に見れば、日本は朝鮮を、比較的低コストで巧みに統治したといえよう。巧みに、というのは、治安の維持に成功するとともに経済成長(近代化と言い換えてもよい)を促進したからである。しかし、1940年代に入ると、米国との戦争が状況を一変させた。日本は絶望的な総力戦に突入し、朝鮮を巻き込んだ。現代につながる日韓の歴史問題、たとえば、『従軍』慰安婦や労働者の徴用問題は、多く、この時期に根源がある」(202頁)。

本書の意義と特徴

以上に紹介した各章は、第3章以降は過去に発表された著作に基づいており、新たに書き下ろされたのは第1章(全体)と第2章(一部)であるが、全体として、日本の朝鮮統治および戦後への影響について総括的に論じられている。また、本書は、新書という限られた紙幅の中で、問題を提

起したものであり、十分なデータ検証を行うには、著者が言うように「関連資料の幅広い検討が必要」(91頁)である。それゆえ、データの検証について明確な評価はできないが、それよりも従来、「常識のように語られて」(90頁)きた事柄について問題提起したところに、本書の意義がある。

本書の特徴の第1点は、平時を分析した第2章で、朝鮮人の市場経済への対応について論じていることである。「要するに朝鮮の特徴は、貨幣経済の進展が、換金作物の増産を促進しただけでなく、耕作方法の変化を引き起こした点にある(日本統治下の台湾も同様である)。この事実から、朝鮮の農民は東南アジアの農民に比べ、市場機会にいっそう積極的、革新的に反応したと言える」(51頁)。このような市場経済への考え方については、著者がロンドンのLSE在学中に師事したミントの影響を受けていると思われる。ミント「先生は穏健な自由主義者で、適切な政府介入と市場経済による発展戦略を説いた。しかし故国ビルマの軍事政権はビルマ型(仏教)社会主義を標榜し、厳しい経済統制を敷いた。その結果、経済は停滞し、国民は貧困から脱却しえなかった」(209-210頁)。

なお、本書の50頁に、朝鮮における優良品種の普及は、小農の市場経済への対応によると記されており、その根拠は、優良品種の全国土への普及率60%に対して、日本人営農地が10%未満であることから、日本人だけではなく、朝鮮人が反応したこととされているようである。しかし、統計はその通りであるとしても、地主小作制下の小農が小作農の場合、作付け品種の選定に、どの程度の自主性を発揮し得たのか、やや疑問が残る。

特徴の第2点は、植民地期を、戦時体制とそれ以前を区別して、論じている点である。第1章と第2章は併合から1936年頃まで、第4章は1937年以降の戦時体制下の統制政策を描いている。従来の植民地研究が、平時と戦時を区別せずに論じていたと指摘し、著者はこれらを峻別して、現在に至る歴史問題の根源が、戦時体制下にあると述べている。この整理の方法はクリアであり、植民地期の影響を見事に説明しているように見える。しかし、戦時体制下に関する時期の絞り込みは、第

4章の議論に集中しており、第1章と第2章には、第4章ほど、時期限定に関する議論が見られない。第4章で、平時と戦時を区別するのであれば、第1章と第2章についても、戦時とは異なる平時の分析であることを強調した方が、問題がクリアになったと思われる。その方が、戦時体制の影響を論じる著者の意図も読み手に伝わりやすい。ただ、一方では、時期区分を明確にするほどに、時期を断つことにもなり、連続性が途絶え、前後の流れの説明が難しくなる。平時から急転直下、戦時に転換したのか、それとも、戦時体制への流れが平時に胚胎されていたのか知りたいところである。

特徴の第3点は、歴史研究のみならず、戦後の朝鮮半島の、政治経済との連続性まで、射程に入れつつ、植民地期を考察している点である。戦時体制下の統制政策が、戦後の南北朝鮮の政治体制に影響し、特に北朝鮮に、それが引き継がれたという第5章の指摘は、読んでいて引きずり込まれそうになるほど興味深い。しかし、よくよく考

えてみると、第2次大戦後には、朝鮮半島をめぐる様々な世界情勢の動きがあり、戦時体制下の統制政策により、南北朝鮮の政治体制を説明することには限界があるようにも思われる。著者が記しているように、この問題を考えることは「本格的に行うとすれば、膨大な作業となる」(172頁)。著者のみならず、多くの方々が、この歴史の問題に取り組まれることを期待したい。

本書は、統計と実証分析により、平時の驚異的な発展は、統治側と被統治側の双方の力が結合して起こったことを示そうとした。また、平時から戦時になると、統治側の経済統制が強まり、帝国の崩壊後に、北朝鮮の統治イデオロギーとして継承されたという。本書は、経済実証研究であることに加えて、北朝鮮の政治体制の源流に迫る研究と評した方が良いかもしれない。新書であるが重厚な書物である。一読を奨めたい。

(深川博史 九州大学)